

ワイヤレス固定電話の提供開始に伴う ユニバーサルサービス交付金制度に基づく補填の在り方

令和4年3月

○ ワイヤレス固定電話の提供開始に伴うユニバーサルサービス交付金制度に基づく補填の在り方に関して、次の各点の検討を深めるべきではないか。

- 前回の委員会において、加入電話・ワイヤレス固定電話のアクセス回線に係る補填額の算定方法の具体案として、NTT東日本・西日本から、
 - ・ワイヤレス固定電話回線を除く、現に設置されているメタル回線を回線需要として、
 - ・現在の加入電話アクセス回線補填額算定方法(ベンチマーク方式)により補填額を算定する。KDDIから、
 - ・ワイヤレス固定電話回線もメタル回線とみなし、現に設置されているメタル回線と合わせて回線需要として、
 - ・現在の加入電話アクセス回線補填額算定方法(ベンチマーク方式)により補填額を算定する。
 - ・その後、ワイヤレス固定電話回線分の補填額を控除する。

という2つの提案があった。

これら2つの提案も踏まえ、補填額の算定方法について、現行の加入電話アクセス回線に係る算定方法からの継続性、効率性向上の効果の補填額への反映※、制度運用コスト等の観点から、どのように考えるか。

※ 情報通信審議会「電気通信事業分野における競争ルール等の包括的検証」最終答申（令和元年12月17日）では、「提供方法の変化に伴う効率性向上の効果_を交付金の算定に反映する必要がある」とされている。

- NTT東日本・西日本及びKDDIからは当面の間適用するものとして上記の補填額の算定方法についての提案があったところ、補填額の算定方法とともに、今後の制度運用に当たり留意すべき点や算定方法の見直しの必要性についてどのように考えるか。
- 現在、加入電話アクセス回線に係る補填額の算定では、光IP電話への移行に伴う補填対象額の減少を補正するため、加入電話から光IP電話へ移行した回線数を現に設置されている加入電話回線数に加算する対応(光IP補正)を行っている。光IP補正を継続する場合、ワイヤレス固定電話導入を考慮した補填額算定に際して、メタル回線数及びワイヤレス固定回線数をどのように補正することが適当か。

検討を深めるべき事項

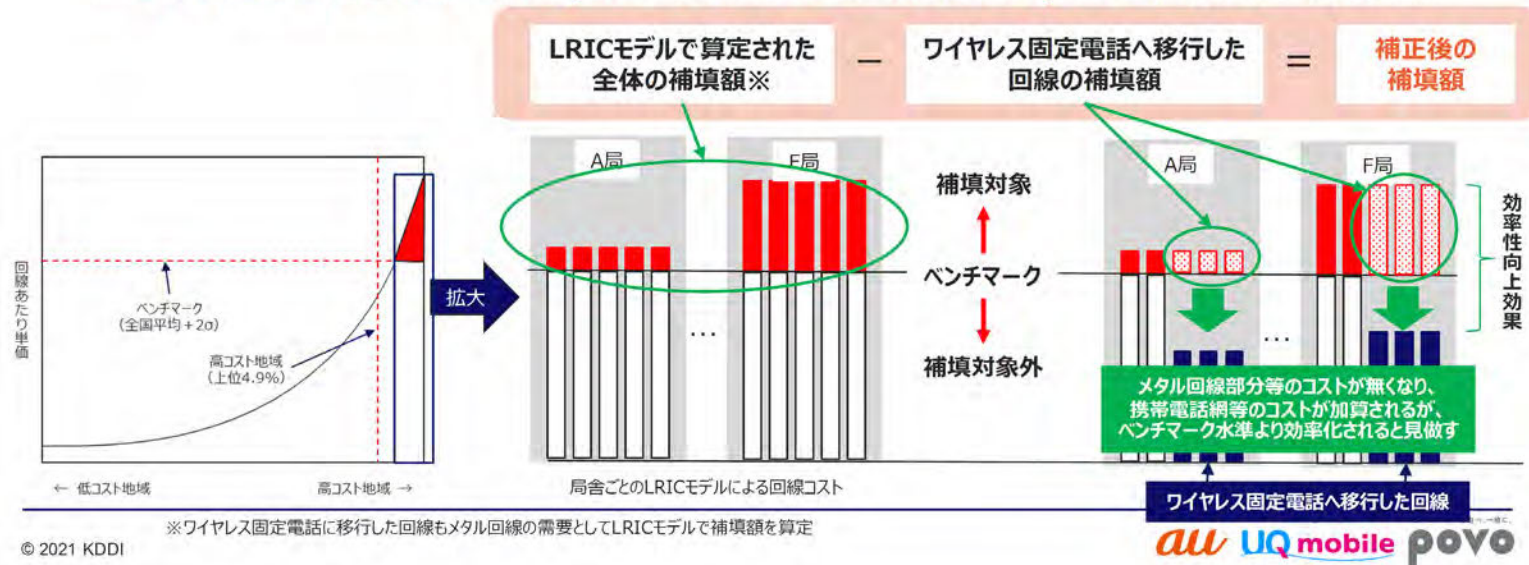
<NTT東日本・西日本からの提案方法> 第25回ユニバーサルサービス政策委員会 NTT東日本・西日本説明資料 から抜粋

- 以上により、補填の在り方については、ワイヤレス固定電話が、現時点「補填対象外」の整理とされている「加入電話に相当する光IP電話」と同様に、特定地域を対象として限定的に提供される特性のサービスであることから、当面、補填額算定時の対象回線に含めないこととし、ワイヤレス固定電話の提供状況や加入電話からの移行状況等を踏まえ、一定程度の導入が進んだ段階において、改めて算定方法等の検討を行っていくことが適当ではないかと考えます。

<KDDIからの提案方法> 第25回ユニバーサルサービス政策委員会 KDDI説明資料 から抜粋

ワイヤレス固定電話の効率性向上効果をモデル外で補正

- ワイヤレス固定電話は、ベンチマークを下回るコスト水準に効率化されるものと見做す
- ベンチマークを下回る場合はそもそも補填対象外であることから、ワイヤレス固定電話へ移行した回線分の補填額を全体の補填額(LRICモデルで算定された補填額)から控除し、効率化を反映



- ワイヤレス固定電話の離島特例通信について、NTT東日本・西日本がワイヤレス固定電話の通話料を全国一律のフラットな料金とする方向で検討していることを踏まえれば、当該通信をユニバーサルサービスとして位置づける必要はないのではないか。
- 加入電話・ワイヤレス固定電話の緊急通報について、ワイヤレス固定電話が導入されても、現在加入電話で補填対象設備とされている緊急通報繋ぎこみ回線部分の構成に変更は生じないこと、また従前からの高コスト地域(ワイヤレス固定回線もメタル回線とみなして特定した高コスト地域)に新たな事業者の参入が見込まれるわけではないことを踏まえると、現在の加入電話の緊急通報に係る補填の扱いを踏襲し、緊急通報繋ぎこみ回線部分のコストのうち従前からの高コスト地域分を補填することが適当と考えられるのではないか。

- 前回の委員会において、NTT東日本・西日本及びKDDIから提案のあった加入電話・ワイヤレス固定電話のアクセス回線に係る補填額の算定方法の具体案について、一定の仮定の下、ワイヤレス固定電話導入5年目及び10年目における補填額を試算した。

<NTT東日本・西日本からの提案方法>

- ・ ワイヤレス固定電話回線を除く、現に設置されているメタル回線を回線需要として、
- ・ 現在の加入電話アクセス回線補填額算定方法(ベンチマーク方式)により補填額を算定する。

<KDDIからの提案方法>

- ・ ワイヤレス固定電話回線もメタル回線とみなし、現に設置されているメタル回線と合わせて回線需要として、
- ・ 現在の加入電話アクセス回線補填額算定方法(ベンチマーク方式)により補填額を算定する。
- ・ その後、ワイヤレス固定電話回線分の補填額を控除する。

試算上の仮定

- ・ 加入電話回線数は、過去3年間の平均増減率(都道府県別)を横置きして予測。
- ・ ワイヤレス固定電話回線数は、NTT東日本・西日本からの説明に基づき、導入3年目に1万回線、導入10年目に10万回線とし、その間は線形に導入が進むと仮定。
- ・ 各年度でのワイヤレス固定電話導入回線の選定方法については、①対象地域に均一に導入、②モデル上の高コスト地域から順に導入、③モデル上の低コスト地域から順に導入、の3パターンを仮定して試算。
- ・ 回線単価の算定には、第8次PSTN-LRICモデルを使用し、加入電話回線数以外のモデル入力値は直近の数値を横置きして使用。

回線数*	現在	ワイヤレス固定電話 導入1年目	ワイヤレス固定電話 導入5年目	ワイヤレス固定電話 導入10年目
	令和3年度	令和5年度	令和9年度	令和14年度
加入電話回線数	1,357万回線	1,174万回線	880万回線	613万回線
ワイヤレス固定電話化可能回線数	58万回線	50万回線	38万回線	27万回線
ワイヤレス固定電話回線数	—	0.3万回線	3.6万回線	10万回線

※ 試算においては、本表の数値に一定の方法で光IP補正を考慮した回線数を使用。

NTT東日本・西日本からの提案方法に基づく試算結果

	令和2年度	令和9年度 (導入5年目)		令和14年度 (導入10年目)	
	補填額	補填額	ワイヤレス固定電話導入に伴う 補填額増減	補填額	ワイヤレス固定電話導入に伴う 補填額増減
ワイヤレス固定電話導入なし	27.5億円	26.8億円	—	25.4億円	—
対象地域に均一に導入	—	26.0億円	-0.8億円	27.4億円	+2.0億円
モデル上の高コスト地域から順に導入	—	21.0億円	-5.8億円	21.7億円	-3.7億円
モデル上の低コスト地域から順に導入	—	26.7億円	-0.1億円	25.4億円	-0.0億円

- NTT東日本・西日本からの提案方法では、ワイヤレス固定電話導入に伴い、補填額が増加するケースと減少するケースのいずれも存在。
- 令和9年度(導入5年目)においては、試算した3ケースとも補填額が減少しているが、このことは、同年度であれば必ず補填額が減少することを示しているわけではない点に要留意。

KDDIからの提案方法に基づく試算結果

	令和2年度	令和9年度 (導入5年目)		令和14年度 (導入10年目)	
	補填額	補填額	ワイヤレス固定電話導入に伴う 補填額増減	補填額	ワイヤレス固定電話導入に伴う 補填額増減
ワイヤレス固定電話導入なし	27.5億円	26.8億円	—	25.4億円	—
対象地域に均一に導入	—	25.6億円	-1.2億円	21.0億円	-4.4億円
モデル上の高コスト地域から順に導入	—	16.8億円	-10.0億円	13.7億円	-11.7億円
モデル上の低コスト地域から順に導入	—	26.8億円	±0.0億円	25.4億円	±0.0億円

- KDDIからの提案方法では、原理的にいかなる場合でも補填額は増加せず、このことは試算結果にも表れている。
- ワイヤレス固定電話が対象地域に均一に導入されるケースでは、令和9年度(導入5年目)から令和14年度(導入10年目)にかけて、補填額の減少幅が拡大。他方、同ケースでは、令和14年度(導入10年目)においても、一定程度の補填額が残存。